

第1章 県央地域地場産業の構造変化と課題

第1節 産業構造の変化と県央地場産業活性化の方向

はじめに

本稿では、県央地場産業が新潟県産業の中でどのような地位を占めているのかということと同県産業構造の変化との関連でみてみよう。次に、県央地場産業が同県における産業構造変化の中で如何なる意味において転換及び活性化を迫られているのかという点を明らかにしてみよう。最後に、そうした視点から県央地場産業における転換の方向及び活性化の可能性について考えてみたい。

1. 新潟県における産業構造の変化と地場産業

(1) 二重の意味での両極分解

新潟県の産業構造は現在二重の意味で再編成課程にある。一つは農業と製造業との間での両極分解の進展であり、いま一つは製造業内部でのその進行である。まず前者の農業と製造業との間の分極化とは何か。それは製造業の発展に反比例して農業が後退しているということを示している。すなわち就業者数構成比の推移をみると1975年度には第一次産業は22.5%の比重を占めており製造業のそれ(23.6%)にはほぼ匹敵していたが、91年度には第1次産業のそれは9.8%に迄低下しており製造業のそれ(26.1%)のおよそ3分の1に迄後退している。つまり、新潟県は70年代後半以降工業県へと転換して行ったのであるが、その過程は農業の大幅な後退を通じてであったということを見落としてはならないのである。

工業化を支えた製造業の発展もそれ自体内部における分解過程を通じてであった。すなわちそれは加工組立型産業の発展と地場産業の後退という二極化をを通じて初めて可能になったのである。例えば製造業における産業別出荷額構成比の推移をみると、加工組立型産業は1970年の20.1%から92年には34.4%に迄大幅に上昇しているが、他方、繊維、金属製品、食料品など地場産業に属する産業の方は80年から92年にかけて繊維の場合には48.7%から6.3%へと激減しており、金属製品もまた26.2%から12.4%へと半減しており、食料品も19.2%から12.1%に迄低下している。つまり製造業の発展はより付加価値の高い加工組立型産業によって主導されたものでありその意味で産業構造は高度化しているのであるが、こうした産業構造高度化の過程は実は付加価値のより低い地場産業の後退と表裏の関係で進展しているということを見逃してはならないのである。

(2) 地場産業の地位

以上で述べたように、新潟県産業構造の変化とは、一方で産業構造高度化が進展するのであるがそれが他方での地場産業の後退と表裏の関係にある以上、不可避免的に産業再編成を伴うのであって、従って、その中で同県地場産業がその存立基盤を激しく揺さぶられているということをわれわれはまず理解しておかなければならない。だがそのことは地場産業が最早その存立基盤を喪失してしまったということの意味するものでは決してない。

そこでまずわれわれは、そもそも「地場産業」とは一体何なのか、また新潟県の場合その実態はどうなっているのかということから確かめておかなければならない。まず地場産業とは何か。それは一般的には、(イ)歴史が古い、(ロ)特定地域に同一業種が集中立地している(産地が形成されている)、

(イ)生産、販売構造において社会的分業が成立している、(ニ)特産品を生産している、(ホ)市場を広く全国さらには海外に求めている一等の特性を持つ産業であると考えられるが(新潟県経済社会リサーチセンター編「新潟県の主要地場産業」)、要するにそれは特定地域に集中立地している特定産業ないし特定業種を指すと考えてよいであろう。

そうした意味での産業・業種の新潟県における分布状況は以下の通りである。まず繊維工業が挙げられる。それは、十日町市絹織物、五泉市絹織物、加茂市絹織物、小千谷市絹織物、塩沢町・六日町絹織物、栃尾市合織織物、見附市合織織物、亀田町錦・合織織物、五泉市他ニット、見附市ニット等である。次に金属製品がある。それは、三条市作業工具、三条市利器工匠具、燕市金属洋食器、燕市・吉田町金属ハウスウエア等である。また下越・中越地区米菓等の食料品製造業、長岡市男子・婦人服等の衣服、加茂市を中心とする木製家具等の木材・木製品製造業の存在も見落とせない。この他同県には様々な伝統工芸品の生産が行われていることも忘れてはならない(図表1-1-1参照)。

上述したようにこれらの産業・業種が相対的にその地位を後退させており、また伝統工芸品産業も後退しつつあるということも否定しがたいのであるが(図表1-1-2参照)、それにもかかわらず同県の地場産業が今日もなお健闘しているという事実もまた見逃してはならないであろう。すなわち、1992年における同県の出荷額構成比(対全製造業)を全国平均のそれと比較してみると、金属製品の場合には6.1%と全国の約2倍、食料品も7.5%と同じく2倍弱、そして繊維についても2.4%と同じく3倍弱の大きさを保持している。また事業所数や従業員数の面でも同県に占める地場産業の比重には侮り難いものがある。

2. 地場産業の業種別動向

そこで新潟県における地場産業の地位をより正確に知るために主要地場産業の業種別動向をもう少し詳しくみておく必要がある。まず金属製品について。同業種が同県製造業に占める比重は、1992年で事業所数では27.5%、従業者数で13.5%、製造品出荷額等で12.4%を占めており、出荷額では同県第2位の地位を今なお保持しておりその健闘ぶりが窺える。その主要業種別構成をみると、事業所や従業員の面では「粉末冶金製品」の割合が最も大きく、金属プレスがそれに次いでいる(図表1-1-3参照)。だが出荷額の面では建設・建築用金属の占める割合が最も大きく金属プレスがそれに次いでいる(図表1-1-4参照)。両者の相違は冶金製品の生産が主として零細企業によって担われているという事情によるものであろう。

次に繊維工業についてみると、同業種が同県製造業に占める割合は、同じく92年で事業所数で13.3%で金属製品に次いで第2位、従業者数では9.4%で第5位、さらに製造品出荷額でも6.3%と第5位の地位を占めており、その地位もまた決して看過しえない。業種別構成をみると、ニットが事業所数、従業者数さらには製造品出荷額等のいずれの場合においても圧倒的な割合を占めている(図表1-1-5及び6参照)。

食料品製造業の同県製造業に占める割合は同じく92年で事業所数では8.8%、従業者数では13.5%、製造品出荷額等では13.8%でありやはり金属製品に次ぐ地位を占めている。業種別にみると、パン・菓子類が事業所数で24%、従業者数で40%、製造品出荷額等でも37%と最も大きく、中でも米菓が代表的な製品となっている。

最後に木材・木製品製造業をみると、同業種が同県製造業に占める割合は同じく92年で事業所数

の場合には4.7%、従業者数で2.2%、製造品出荷額等では1.6%である。また業種別には製材・木製品（一般製材）が全体の6割近くを占めている。

3. 県央地場産業の現状と問題点

このように新潟県地場産業は今なお同県にとって不可欠な産業であるが、それでは同県地場産業の中で中心的な存在である県央地場産業はどのような状況に置かれまたどのような問題を抱えているのか。この点を次に一瞥しておこう。

(1) 新潟県における県央地域の地位

われわれはまず県央地域が新潟県において如何なる経済的地位を占めているのかを確かめておこう。そのために三条・燕圏の地位を明らかにしておく必要がある。同圏は新潟県における三大経済圏の一つであることをまず指摘しておかなければならない。すなわち、同圏は事業所数では県全体の34.1%を占めており第1位の地位にあり、次いで従業者数では同じく19.9%、製造品出荷額等では19.3%、付加価値額でも19.4%とそれぞれ第2位の地位を占めている（図表1-1-7参照）。要するに三条・燕圏は新潟圏、長岡圏と並んで同県の三大経済圏の一翼を担っているのである。

次いで三条・燕圏が中小・零細企業を主体とする地域であるということ指摘しておこう。すなわち、従業員4人未満の零細規模企業層では同圏が県全体の44%を占めておりその比重は同県で最も大きく、4人から29人規模でも同圏の比重は27.7%とその比重を低下させているとはいえ依然として最大の比重を占めている。しかしながら30人以上ではその規模が大きくなるにつれて同圏の比重は低下している。要するに事業規模が小さいほど同圏のウェイトが高いのである。

このように県央地域は新潟県経済のなかの中心的な地域であるとともに、中小・零細企業を主体とする地域でもあるということを理解しておかなければならないであろう。そこで同地域における地場産業の実態と問題点を知るために三条地域、燕地域さらには加茂地域における地場産業について概観してみよう。

(2) 三条地域

まず三条市の産業構造は金属製品に特化しており且つ産業組織は零細企業が中心をなしているということを強調しておかなければならない。同市の産業構造をみるために事業所数における産業別構成比を調べてみると、それは1994年で金属製品が57.8%と圧倒的な比重を占めており、次いで機械（9.1%）、木製品（5.7%）、家具（3.6%）、鉄鋼（2.8%）、印刷（3.4%）、食料・飲料（3.2%）、鉄鋼（2.8%）等がその後を追っている。（なお製造品出荷額等[1993年]では、金属製品32.5%、電気機器23.9%、機械12.1%となっている）。さらに従業員規模別では、1～3人規模が全体の57.2%と圧倒的に多く、次いで4～9人が26.2%、10～19人が7.6%、20～29人が4.4%、30～49人が2.5%、50～99人が1.2%、100人以上が0.9%となっている。

だが製造品出荷額と事業所数のいずれもが減少傾向を辿っているということ指摘しておかなければならない。すなわち、製造品出荷額等の推移をみると1980年代以降停滞傾向を辿ってきたがとりわけバブル経済崩壊後の92から顕著に低下しており（92年1.4%減、93年2.5%減、94年6.5%減）、また事業所数もここ数年来ほぼ一貫して減少している（図表1-1-8参照）。

このことから明らかなように、三条市の金属製品に特化した産業構造を支える小規模企業体制

が産業再編成の中で次第にその存立を脅かされているということをわれわれは見落とすことができないのである。

(3) 燕地域

燕市の産業構造もまた金属製品に特化しておりその産業組織も零細企業を基盤としている。すなわち、1994年の事業所数で産業別構成を調べてみると、金属研磨が35.7%と最も大きく、次いで「その他」が14.9%、金属器物が13.9%、金属洋食器が12.2%という順である（もっとも製造品出荷額等でみれば「その他」が41.8%と最も大きく次いで金属器物22.8%、金属洋食器14.6%の順となる）。そして事業所規模別ではやはり1~3人規模が67%と圧倒的に多く、次いで4~9人規模が22.3%、10~19人が6.1%、20~29人が2.3%、30~49人が1.2%、50~99人が0.8%、100人以上が0.3%となっている。

同市の場合も製造品出荷額等、事業所数、従業者数ともにここ数年来停滞を続けているが特にバブル経済崩壊前後の1991年を境にやはり減少に転じているということを指摘しておかなければならない。すなわち製造品出荷額等は92年4.6%減、93年10.8%減、94年4.3%減となっており、事業所数も同じく2.8%減、3.7%減、2.6%減であり、従業者数もまた同じく2.6%減、3.5%減、2.6%減となっている。

従って燕市の場合も三条市と同様に再編成の波に洗われているのである。但し同市の場合注目しておかなければならないのは、産業構造の変化がかなり進展しており、従って従来型の金属製品である洋食器やハウスウェアに対する依存度がかなり低下しつつある点である。すなわちそれらに代わって同じ金属製品でもより付加価値の高い「新分野」製品（燕市によれば、「新分野」製品とは、軽家電〔調理器具・時計・ラジオ。照明器具〕、魔法瓶、保温ランチジャー、インテリア、エクステリア、厨房機器、建築住宅設備金具、ゴルフ用品、自動車部品、暖房器具、電気温水器、医療器具、アウトドア製品、モニュメント等である）の比重が増大しており（図表1-1-9参照）、こうした転換を通じての高度化が今後とも順調に進展すればそれだけ金属製品後退の影響を被る度合いも低下するものと考えられる。

(4) 加茂地域

最後に加茂市についてみてみよう。同市の産業構造は家具及び木製品さらには繊維製品が中心をなしている。すなわち1994年における製造業構成比を事業所数でみると、家具・装備品が35.3%と最も大きく次いで金属製品16.8%、衣服・その他の繊維製品9.9%、一般機械器具8%、電気機械器具6%、繊維工業品4.7%、木材・木製品4.3%等がその後を追っている。しかしながらこれは事業所数をベースにしたものであって、粗付加価値額をベースにすると様相は一変する。すなわち、その場合には電気機械器具が33.4%と最も大きく、次いで一般機械器具16.1%、衣服・その他の繊維製品14.1%、家具・装備品13%、金属製品8.2%という順になり電気機械器具が前面に躍りでてくるのである。付加価値ベースでは何故電気機械器具が一躍前面にでてくるのか。それは同市には東芝ホームテクノ、新潟コンバーターという二大電気機械メーカーが存在しており生産面ではその存在が群を抜いているからである。しかしながら地場産業を取り上げる場合にはこうした大企業の存在は一応考慮外に置いておいた方がより問題の本質に迫りうるものと考えられる。

ところで同市の場合も小規模企業を主体とする地場産業を中心にした経済的後退を看過することはできない。まず製造品出荷額の大幅な落ち込みを指摘しなければならない。すなわちそれは92

年8%減、93年3%減、94年7.5%減ととりわけ92年を境に大きく減少している。そうした動向は従業員数や事業所数にも反映しており、前者は92年2.8%減、93年4.3%減、94年3.4%減、後者も92年2.6%減、93年4.1%減、94年1.3%減というようにやはり特に92年を境に軒並み減少しているのである。

かくして、同市における地場産業もまた厳しい再編成に遭遇しているものであり、しかも同市の場合には三条市や燕市の場合よりもそれが一層深刻の度を増す可能性が存在しているという点を指摘しておかなければならないであろう。

(5) 県央地場産業の課題

以上から明らかなように、金属製品、繊維工業、木材・木製品等を主体とし且つ小規模企業体制に依拠する県央地場産業は産業再編成を通じて後退傾向を辿っておりとりわけいわゆるバブル経済崩壊後すなわち1992年以降その後退の度を一段と強めているのであるが、地場産業が今なお新潟県経済にとって極めて重要な存在であるということを考えれば、こうした事態は県央地域にとっては無論のこと新潟県にとっても決して看過しえない筈である。従って、県央地場産業がかかる再編成を如何に乗り切ることかということは県央地域のみならず新潟県にとっても不可欠な課題となるのであるが、同時に県央地場産業が従来のような産業構造、産業組織そしてまた経営体質に止まっている限り再編成の大波に飲み込まれてしまいその中でその存立基盤を喪失してしまう可能性が大きいということもまた否定できないのである。かくして県央地場産業としては、こうした事態を回避し且つ従来にもまして発展を計るためには自らの転換と活性化が不可欠となっているのである。

4. 転換の方向と活性化の可能性

では県央地場産業はどのような方向へと転換すればよいのか、また活性化の可能性を何処に求めうるのか。最後にこの問題を考えてみよう。

この点を考える上でわれわれはまず日本の産業構造自体が今大きな転換期にさしかかっているということを理解しておく必要がある。それはこれ迄日本の輸出を支え産業構造の高度化を牽引してきた資本財が後退し且つ競争力を低下させているということである。すなわち、資本財を中心とする日本の主力製品はアジア諸国の台頭によって世界市場におけるシェアを軒並大きく低下させており、そのみならず日本市場においてすらアジア製品によって駆逐されている製品が続出している。そしてこうした日本製品後退の背景には日本の国際競争力とりわけ価格競争力が労働コスト等の上昇によって大幅に低下しているという事情が存在している。その意味で日本製品の後退はわれわれに深刻な問題を投げかけているのである。

だがこうした中で注目しなければならないのは機械類及び同部品の健闘である。確かに他の資本財と同様に機械類とりわけその部品輸入もまた急速に増大している(図表1-1-10参照)。しかしながら同時に機械類特にその部品輸出の増大には看過しがたいものがあるということもまた強調しておかなければならないのであって、中でも圧電結晶素子や集積回路の輸出増加が目覚ましい(図表1-1-11参照)。かくして機械類及び同部品輸出増加は日本製品の全般的な後退の中で一人気を吐き且つその大幅な後退を食い止める上で重要な役割を果たしているのである。そのことは日本の輸出上位品目において今日では自動車を除けばその殆どを機械類及び同部品が占めているということからも容易に窺えよう(図表1-1-12参照)。

では機械類及び同部品貿易のこうした発展を支えている要因は何か。一つは海外直接投資とりわけ

対東アジア直接投資を通じての製品内分業の進展である。対東アジア直接投資拡大と同地域からの機械類及び同部品輸入増大との間には強い連関性が存在するが（図表1-1-13参照）、この点は輸出についても同様である（図表1-1-14参照）。そしてこうした直接投資を媒介とする対東アジア機械類・同部品貿易の発展は機械産業特に精密機械、電気機械さらには一般機械等の分野において急速に進展している日本と東アジア諸国とりわけ中国、ASEAN諸国さらにはアジアNIESとの間での製品内分業と密接に関係している（図表1-1-15参照）。もう一つは機械類及び同部品の高付加価値化及び高品質化による非価格競争力すなわち質的競争力の強化である。こうした質的競争力は輸出入単価比率（輸出単価／輸入単価）に反映するものと想定されるが、そうだとするとそれが1を上回り且つ上昇している品目が競争力を強化しているとみなされるのであるが、そうした観点で日本の輸出入単価比率上位品目をみても、これまたその殆どを機械類及び同部品が占めている（図表1-1-16参照）。従って機械類及び同部品が如何に質的競争力を強化しているかがこのことから容易に窺えよう。そして以上の二つの要因は密接に関連しているということもまた見落とせない。何故ならば機械類及び同部品の輸出入単価比率の上昇は製品内分業の進展と強い相関関係を有しているからだ（図表1-1-17参照）。

かくして、機械類及び同部品を中心にして競争力決定要因が価格競争力から非価格競争力へと次第に移行しつつあり、その結果輸出数量の価格弾性値が所得弾性値と共に低下傾向に転じると共に（注1）、機械類部品を中心にして日本製品の輸出価格指数も円レートの上昇にほぼ対応して上昇しつつあり（図表1-1-18参照）、円高へのソフト・ランディングに成功する可能性すらほの見えてきているのである。

このように、日本の産業構造は機械類・同部品を機軸にして現在高付加価値化及び高品質化によって製品の質的競争力を高めており、その結果円高下にもかかわらず輸出拡大が可能になっている。日本の産業構造が今後こうした方向に向けて変化し且つ高度化して行くものと考えれば、県央地域における地場産業の転換及び活性化についても基本的にはそうした点を考慮に入れて考えて行く必要があるだろう。幸いにもこの地域に於いては、今後産業構造の高付加価値化・高品質化に重要な役割を果たすことが期待される機械産業中でも電気機械や一般機械については既にかんりの蓄積がみられる（図表1-1-19参照）。従って今後これらの分野を発展させそうした方向へと事業分野を転換して行くことが出来るならば、県央地域産業の高付加価値化も可能となり、ひいてはそれが地場産業活性化にも繋がるであろう。そうした意味で地場産業活性化の可能性は十分存在していると考えられるのである。

（注1）日本における輸出数量の価格・所得弾性値の推移は以下の通りである。

	1983～87年	1989～93年
所得弾性値	1.50	0.50
価格弾性値	0.47	0.21

図表 1-1-1 伝統工芸品産業の主要指標

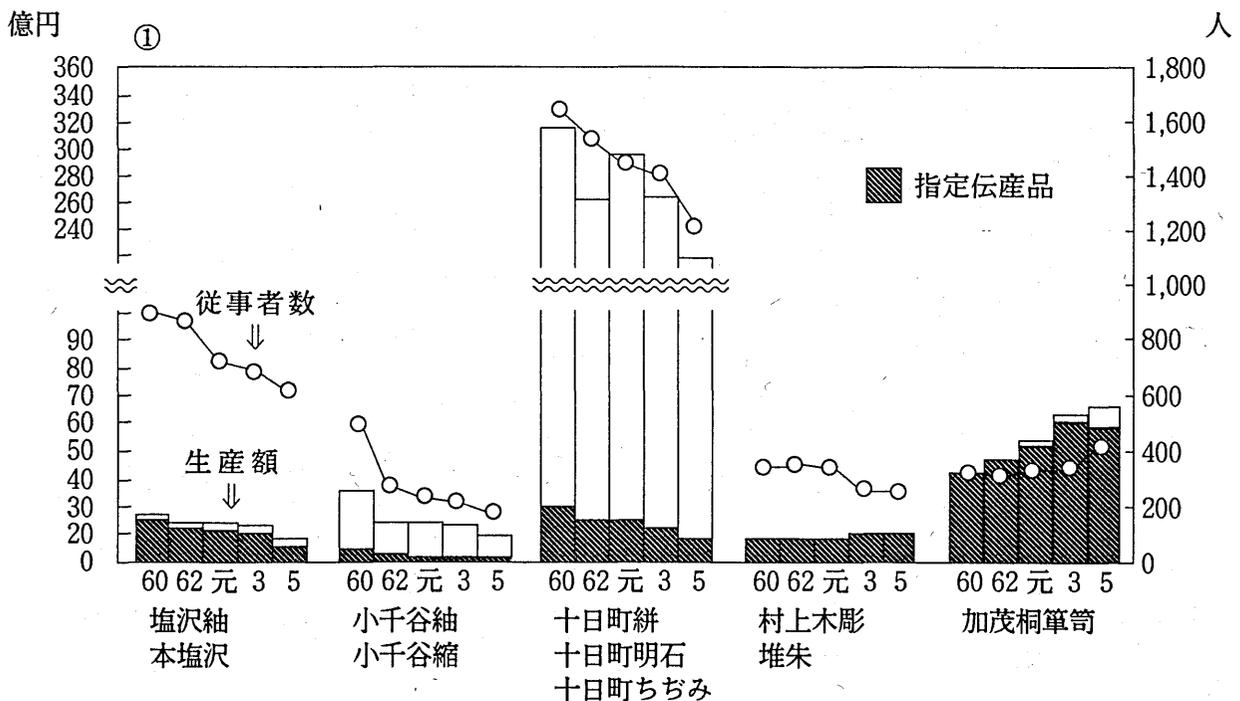
工 芸 品 名	伝統的工芸品 指定年月日	製 造 地 域 (市郡)	従事者数 人	生産額 百万円	指定伝産 品割合%
村上木彫堆朱	昭和51. 2. 26	村上市、岩船郡	256	968	97.9
新潟・白根仏壇	55. 10. 16	新潟市、白根市、豊栄市、新津市、中・西蒲原郡	365	1,673	92.8
加茂桐箆筒	51. 12. 15	加茂市	413	5,500	86.9
三条仏壇	55. 10. 16	三条市、燕市、西蒲原郡	147	450	7.8
燕鍮起銅器	56. 6. 22	燕市、分水町	64	270	11.9
小千谷紬、小千谷縮	50. 9. 4	小千谷市、中・北魚沼郡、刈羽郡	185	933	13.4
長岡仏壇	55. 10. 16	長岡市、小千谷市、十日町市、三島郡	267	1,800	2.8
越後与板打刃物	61. 3. 12	与板町	243	467	59.7
塩沢紬、本塩沢	50. 2. 17	塩沢町、六日町	621	866	77.5
	51. 12. 15				
十日町緋、十日町 明石ちぢみ	57. 11. 1	十日町市、中魚沼郡	1,215	21,825	4.4
			3,776	34,752	27.1

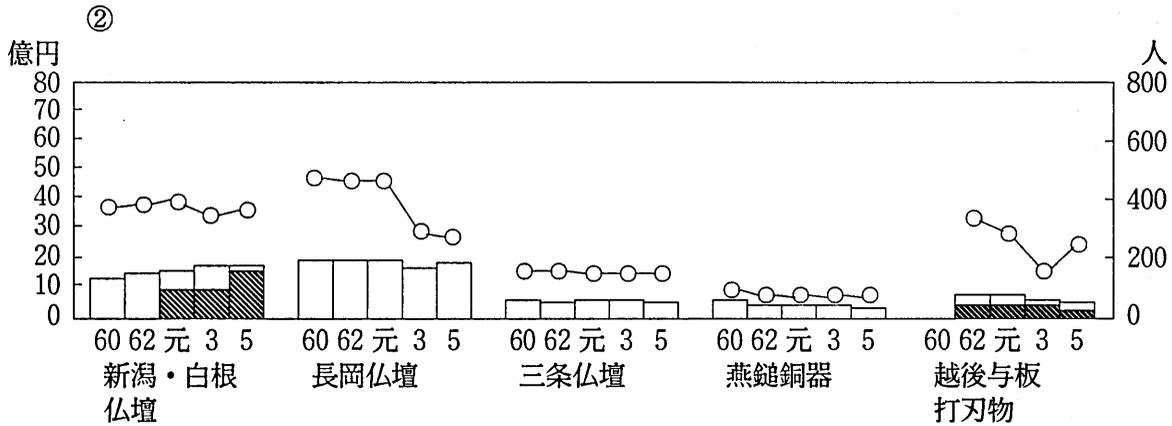
注1) : 「従事者数」は概ね平成6年3月末現在の値。「生産額」は平成5年度のもの。

2) : 「指定伝産品」とは、通商産業大臣指定の伝統的工芸品証紙が貼付されているもの。

(出所) 新潟県「地域の産業と生活」(1995年3月) P57より。

図表 1-1-2 伝統工芸品品目別生産額および従事者数の推移



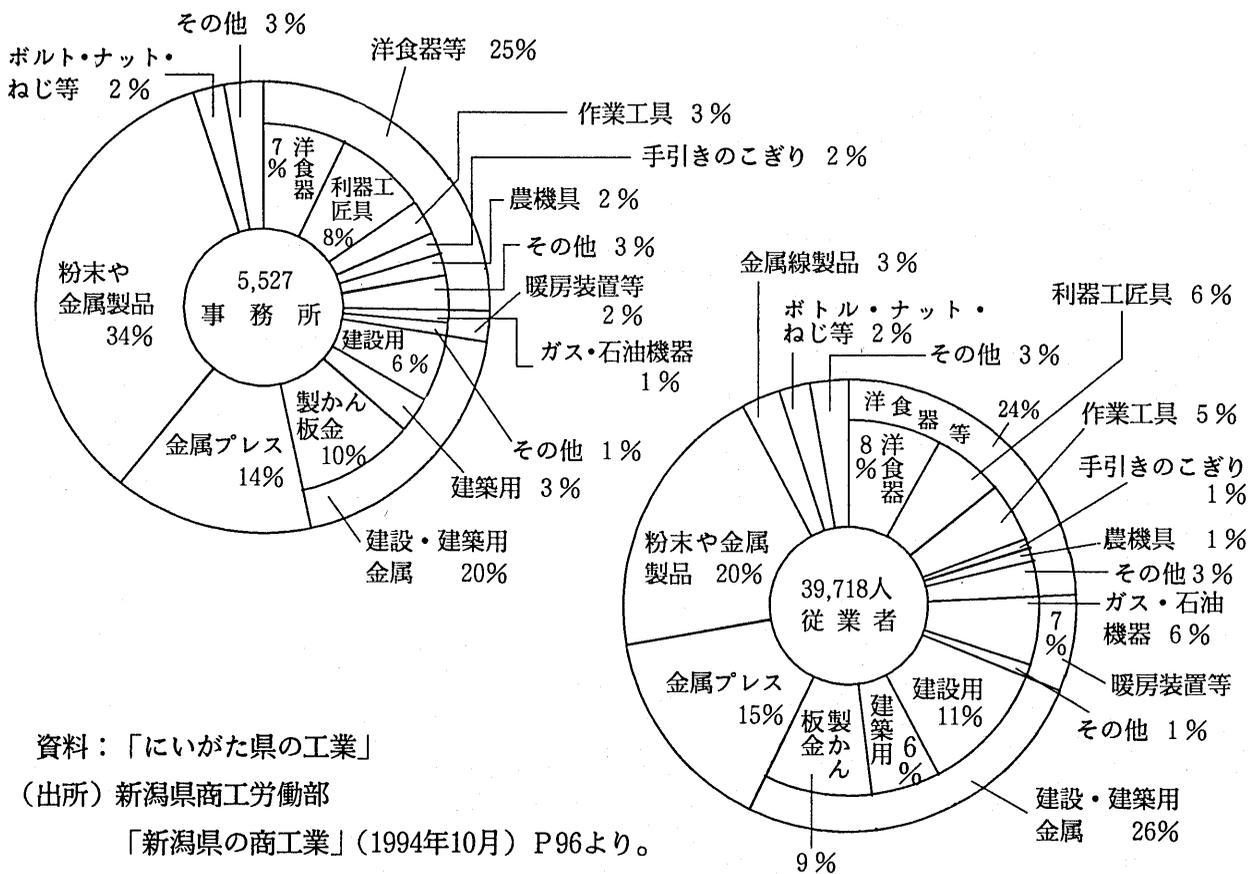


注1：「加茂桐箆笥」については、60、62年度の産地全体の値が調査されていないため、表示なし。
 2：「越後与板打刃物」については、伝統的工芸品の指定が昭和61年度であるため、60年以前の値なし。
 3：従事者数については、概ね年度末現在の値。

以上資料：新潟県「伝統的工芸品産業従事者等の推移」
 「伝統的工芸品産業生産高一覧表」

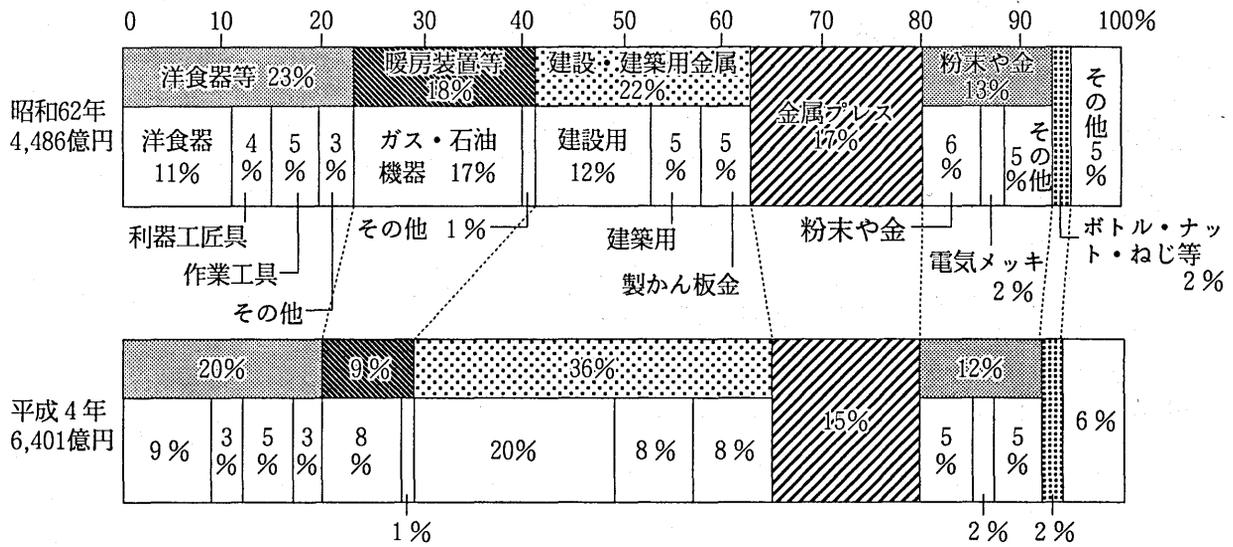
(出所) 図表1-1-1に同じ。

図表1-1-3 金属製品の主要業種別構成 (平成4年)



資料：「にいがた県の工業」
 (出所) 新潟県商工労働部
 「新潟県の商工業」(1994年10月) P96より。

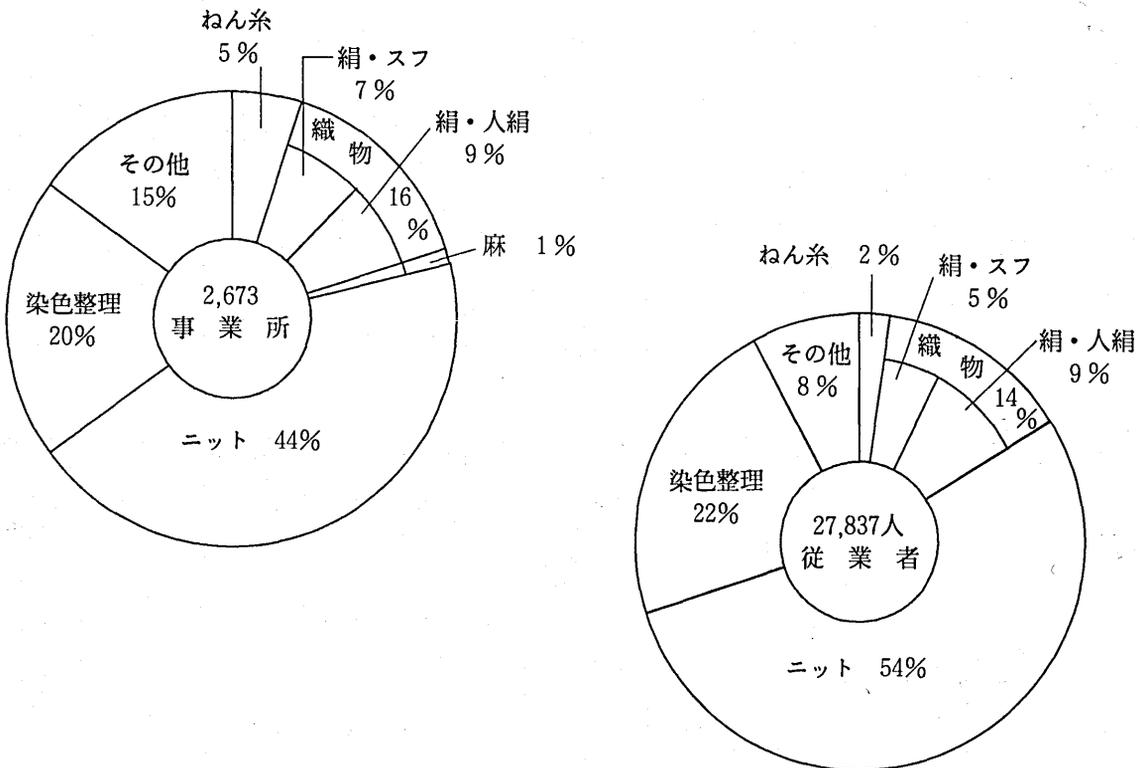
図表 1-1-4 金属製品における製造品出荷額等の推移



資料：「にいがた県の工業」

(出所) 図表 1-1-3 に同じ。

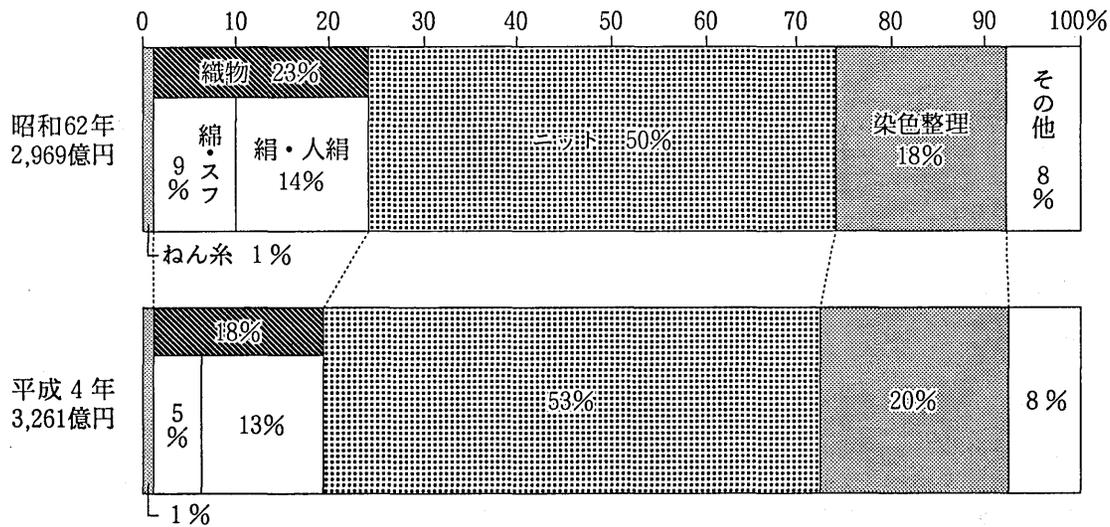
図表 1-1-5 繊維工学の主要業種別構成 (平成4年)



資料：「にいがた県の工業」

(出所) 図表 1-1-3 に同じ (P79より)。

図1-1-6 繊維業における製造品出荷額等の推移



資料：「にいがた県の工業」

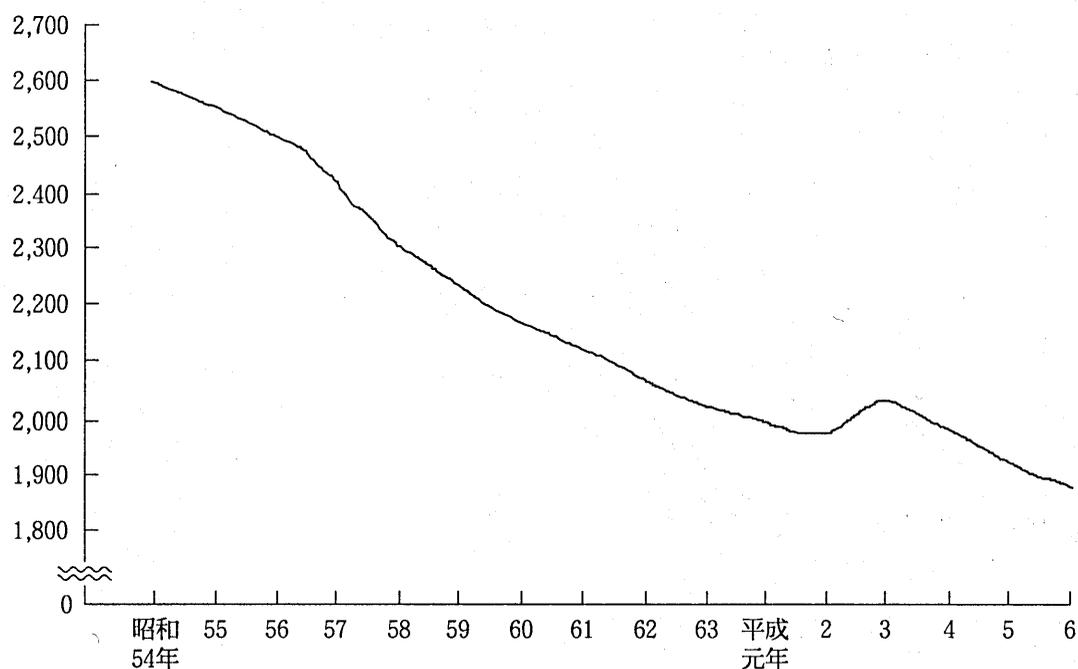
(出所) 図表1-1-3に同じ (P79より)。

図表1-1-7 製造業の圏域別主要指標 (平成4年)

事項 圏域	事業所数		従業者数			製造品出荷額等			付加価値額			現金給与額			
	構成比		構成比			構成比			構成比			構成比			
	%	順位	人	%	順位	百万円	%	順位	百万円	%	順位	百万円	%	順位	
新潟県	20,066	100	-	294,763	100	-	5,143,191	100	-	2,084,696	100	-	918,455	100	-
岩船圏	475	2.4	9	9,603	3.3	8	110,209	2.1	10	52,079	2.5	10	22,457	2.4	10
新発田圏	695	3.5	6	17,991	6.1	5	345,043	6.7	5	143,095	6.9	5	57,344	6.2	5
新潟圏	3,293	16.4	3	62,374	21.2	1	1,252,752	24.4	1	478,700	23.0	1	209,338	22.8	1
五泉圏	671	3.3	8	10,345	3.5	7	137,875	2.7	8	59,874	2.9	9	28,232	3.1	8
三条・燕圏	6,848	34.1	1	58,590	19.9	2	992,067	19.3	2	404,288	19.4	2	172,805	18.8	3
長岡圏	3,878	19.3	2	56,717	19.2	3	955,622	18.6	3	379,459	18.2	3	173,538	18.9	2
小出圏	352	1.8	12	6,384	2.2	12	87,341	1.7	13	38,203	1.8	13	17,956	2.0	12
六日町圏	379	1.9	11	6,443	2.2	11	89,559	1.7	12	39,615	1.9	12	17,912	2.0	13
十日町圏	992	4.9	4	9,415	2.3	9	104,667	2.0	11	44,105	2.1	11	23,171	2.5	9
柏崎圏	685	3.4	7	15,871	5.4	6	320,905	6.2	6	118,564	5.7	6	57,196	6.2	6
上越圏	907	4.5	5	22,271	7.6	4	380,905	7.4	4	153,750	7.4	4	75,882	8.3	4
新井南圏	192	1.0	14	7,673	2.6	10	168,798	3.3	7	83,101	4.0	7	30,723	3.3	7
糸魚川圏	248	1.2	13	6,040	2.0	13	135,817	2.6	9	66,049	3.2	8	21,293	2.3	11
佐渡圏	451	2.2	10	5,046	1.7	14	61,652	1.2	14	24,086	1.2	14	10,607	1.4	14

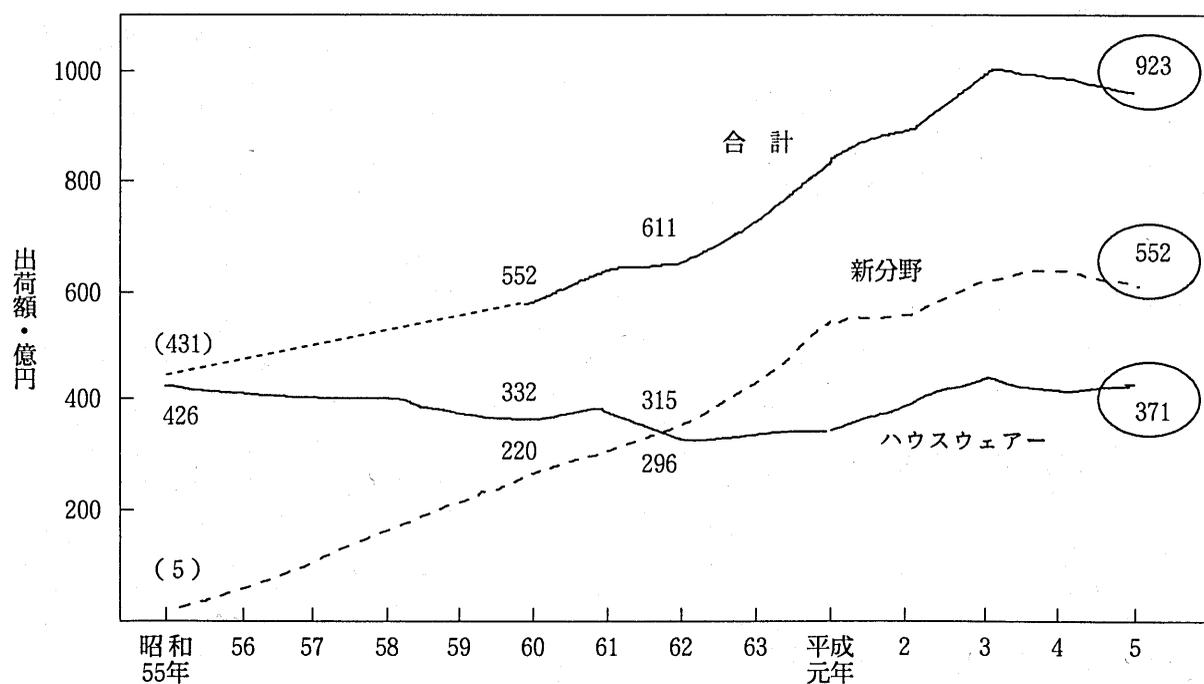
(出所) 図表1-1-1に同じ (P37より)。

図表 1-1-8 三条市における事業所数の推移（製造業）



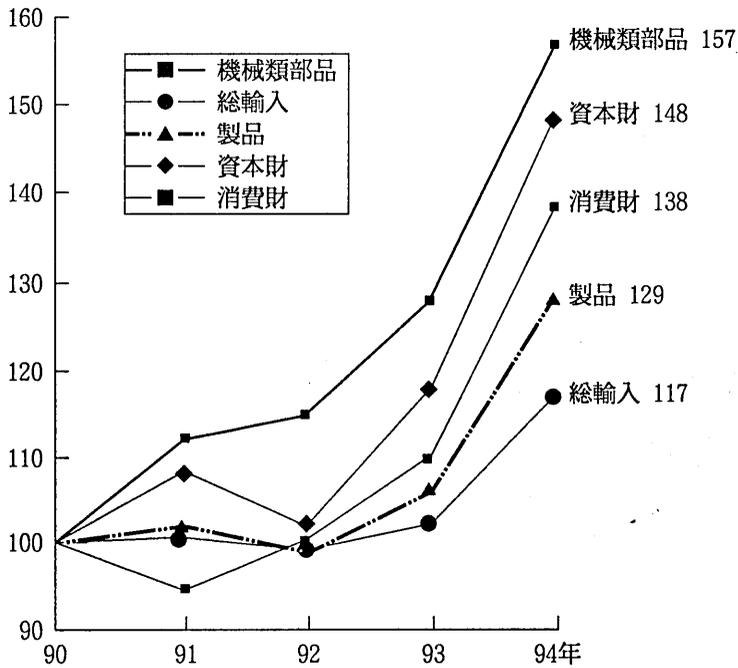
（出所）三条市「三条市の工業」P 6 より。

図表 1-1-9 燕市におけるハウスウェア及び新分野の出荷額（新潟県内組合員分）



（出所）三条信金地域経済研究所調べ。

図表 1-1-10 伸びる機械類部品輸入（輸入金額指数）

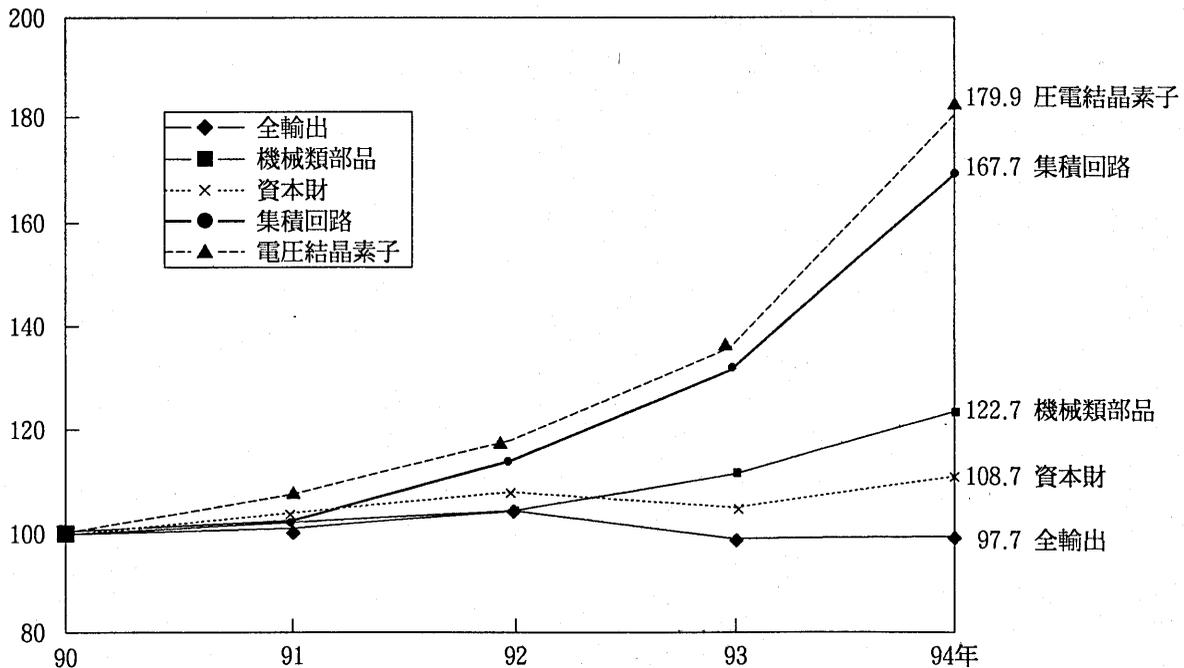


（備考） ドルベースの金額 90年=100とした数字。

（資料） 大蔵省「貿易統計」及び通算産業省試算

（出所） 通産省「通商白書」（1995年版）P59より。

図表 1-1-11 機械類部品の輸出金額指数



（備考） 90年を100とした金額指数（円ベース）。

（資料） 大蔵省「貿易統計」及び通算産業省試算

（出所） 図表 1-1-10に同じ（P69より）。

図表 1-1-12 わが国輸出上位品目の推移

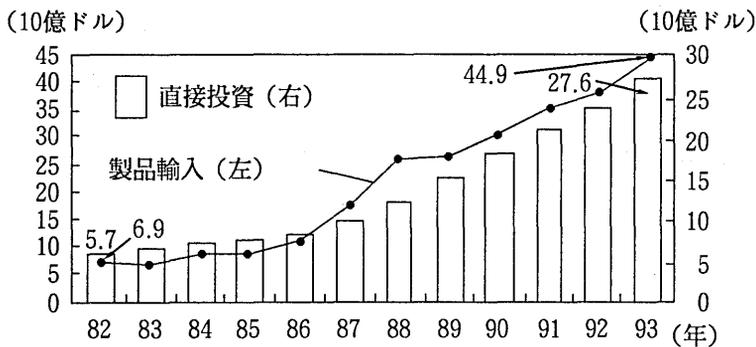
83			88			94		
		%			%			%
1	自動車	17.8	1	自動車	18.4	1	自動車	14.6
2	映像機器	4.6	2	事務用機器	7.0	2	半導体等電子部品	7.4
3	船舶	4.1	3	半導体等電子部品	4.7	3	事務用機器	7.4
4	科学光学機器	3.7	4	映像機器	4.6	4	自動車部品	4.4
5	汎用鋼板	3.6	5	科学光学機器	4.1	5	科学光学機器	4.0
6	事務用機器	3.5	6	自動車部品	3.4	6	原動機	3.5
7	通信機器等	3.4	7	汎用鋼板	3.4	7	船舶	2.9
8	音響機器	3.1	8	原動機	2.5	8	映像機器	2.7
9	半導体等電子部品	2.5	9	通信機	2.5	9	汎用鋼版	2.2
10	織物類	2.5	10	音響機器	2.4	10	通信器	2.2

(備考) 外交貿易概況5桁分類により、金額(円ベース)上位をとったもの。但し、83年は統計の分類方法が異なるため修正。

(資料) 大蔵省「貿易統計」

(出所) 図表 1-1-10に同じ(P68)より。

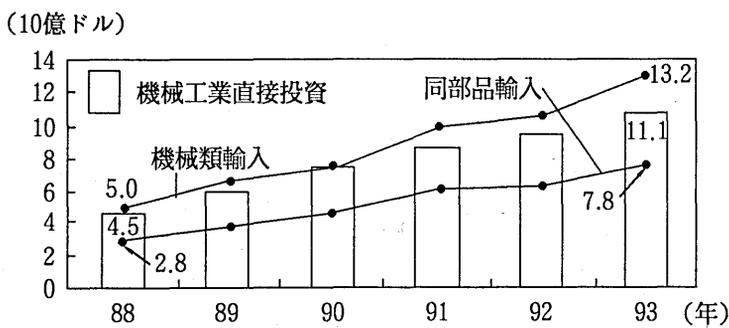
図表 1-1-13 対東アジア製造業直接投資(累計額)と製品輸入額の推移



(備考) 1. 直接投票は年度ベース、輸入額は年ベース。
2. 機械機器、電機機器、輸送機器を対象とした。

(資料) 大蔵省「国際金融局年報」、「貿易統計」より通商産業省試算

[対東アジア機械工業直接投資(累計額)と機器類・機械類部品の輸入額の推移]



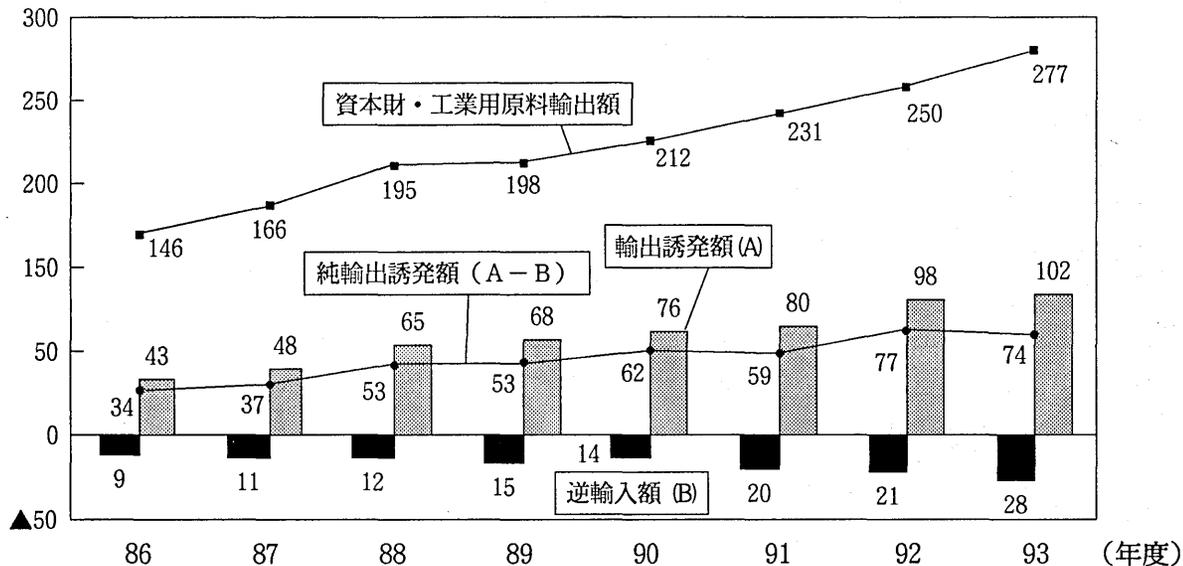
(備考) 1. 直接投票は年度ベース、輸入額は年ベース。
2. 機械機器、電機機器、輸送機器を対象とした。

(資料) 大蔵省「国際金融局年報」、「貿易統計」より通商産業省試算

(出所) 図表 1-1-10に同じ(P57)より。

図表 1-1-14 直接投資が貿易に与えた影響

(10億ドル)

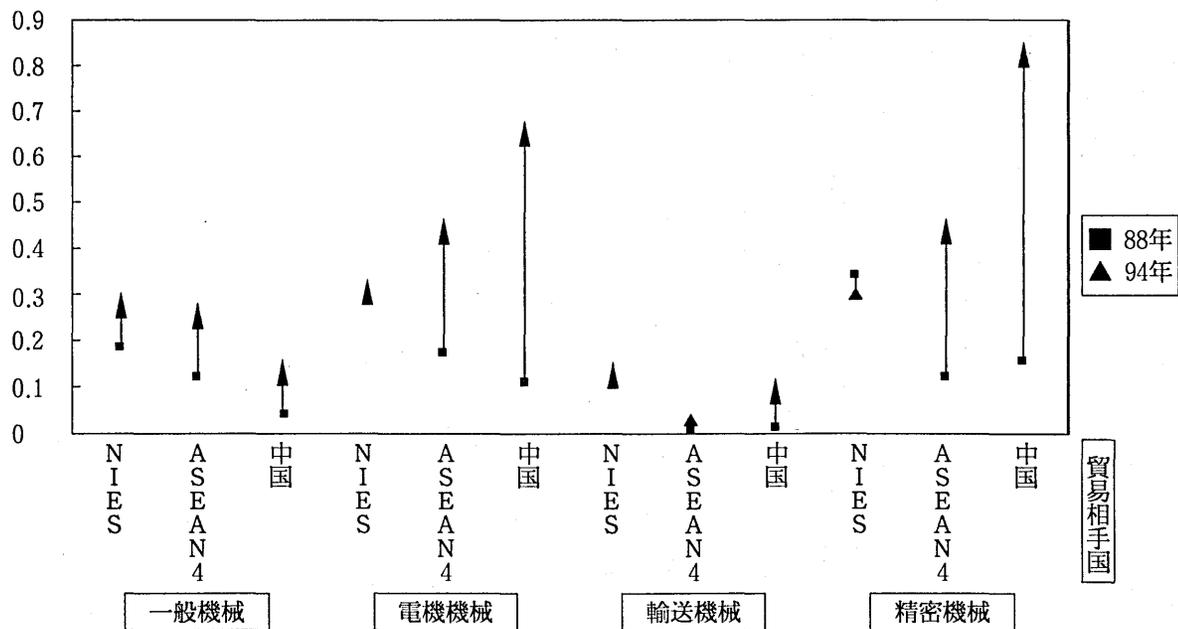


(備考) 海外進出企業へのアンケート調査を元に算出 (アンケート回収率で補正)。

(資料) 通産産業省「海外事業活動基本・動向調査」

(出所) 図表 1-1-10に同じ (P72より)。

図表 1-1-15 我が国の産業内貿易指数の変化

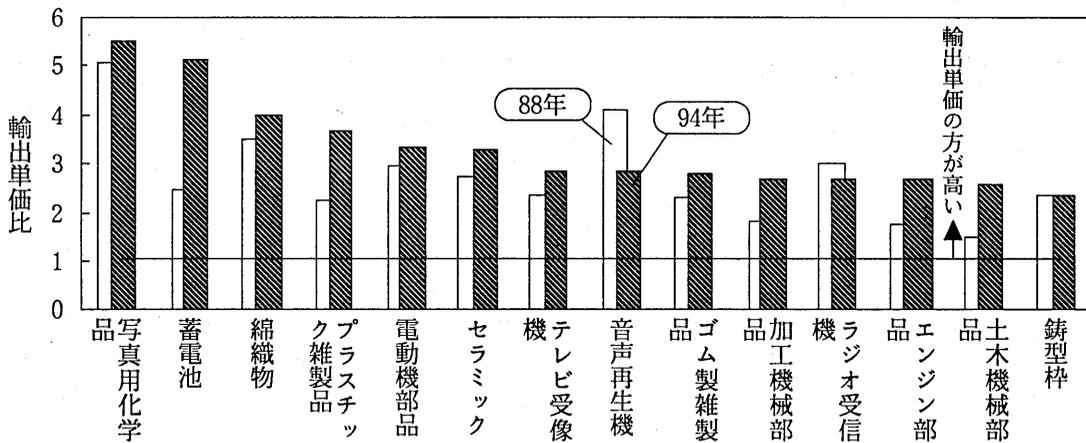


(備考) 産業内貿易指数 = $1 - \frac{|輸出額 - 輸入額|}{(輸出額 + 輸入額)}$

(資料) 大蔵省「貿易統計」より通商産業省試算

(出所) 図表 1-1-10に同じ (P58より)。

図表 1-1-16 輸出入単価比 (=輸出単価/輸入単価) 上位品目

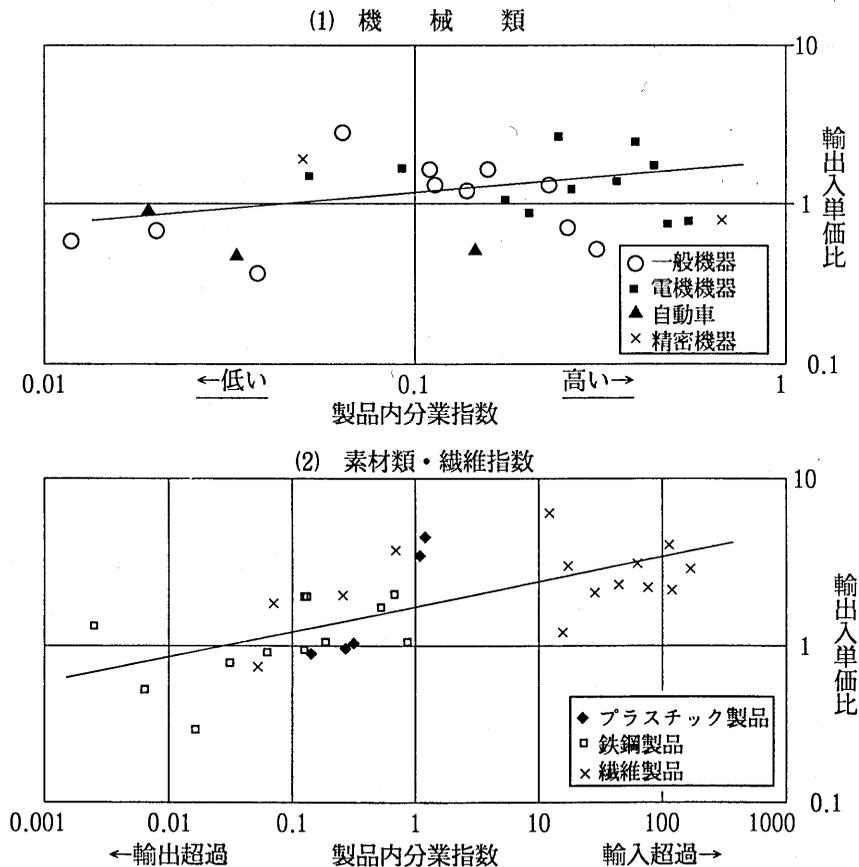


(備考) 品目は、HS 4 桁分数で94年11月末輸出額500億円以上のもの。但し、単価の把握できるものに限る。

(資料) 大蔵省「貿易統計」

(出所) 図表 1-1-10に同じ (P74より)。

図表 1-1-17 製品内分業と輸出入単価比



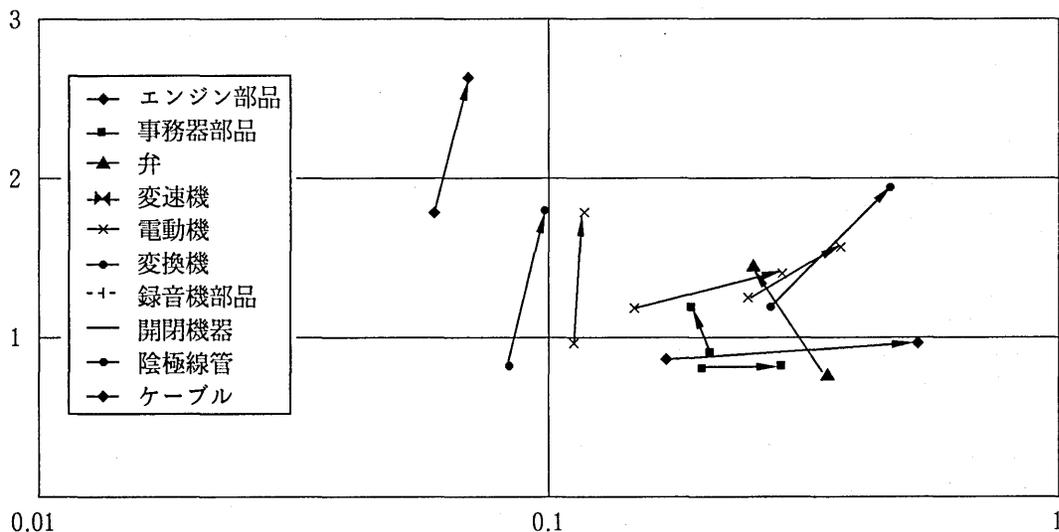
(備考) 製品内分業指数 = 輸入金額 / 輸出金額

機械類はHS4桁分類で貿易額2,000億円以上 (94年11月末) のもの。

素材・繊維製品は同分類で貿易額1,000億円以上 (94年11月末) のもの。

(資料) 大蔵省「貿易統計」

(3) 機械類部品の輸出構造変化 (88年~94年)



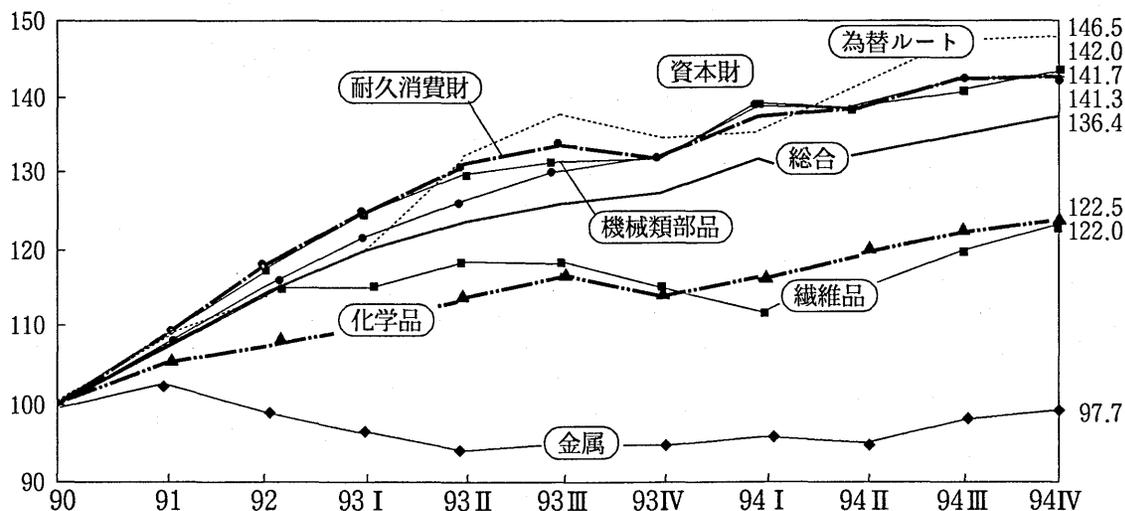
製品内分業指数 (輸入金額/輸出金額)

(備考) 品目はHS 4桁分類。

大蔵省「貿易統計」

(出所) 図表1-1-10に同じ (P75~76より)。

図表1-1-18 輸出単価指数推移



(備考) 各科目の輸出価格指数は円建て輸出価格指数に円/ドル為替ルートの上昇率を乗じたもの。投入コスト下落や物価変動の要因を加味していないため、価格転嫁や採算割れ輸出といった状況を表すものではない。

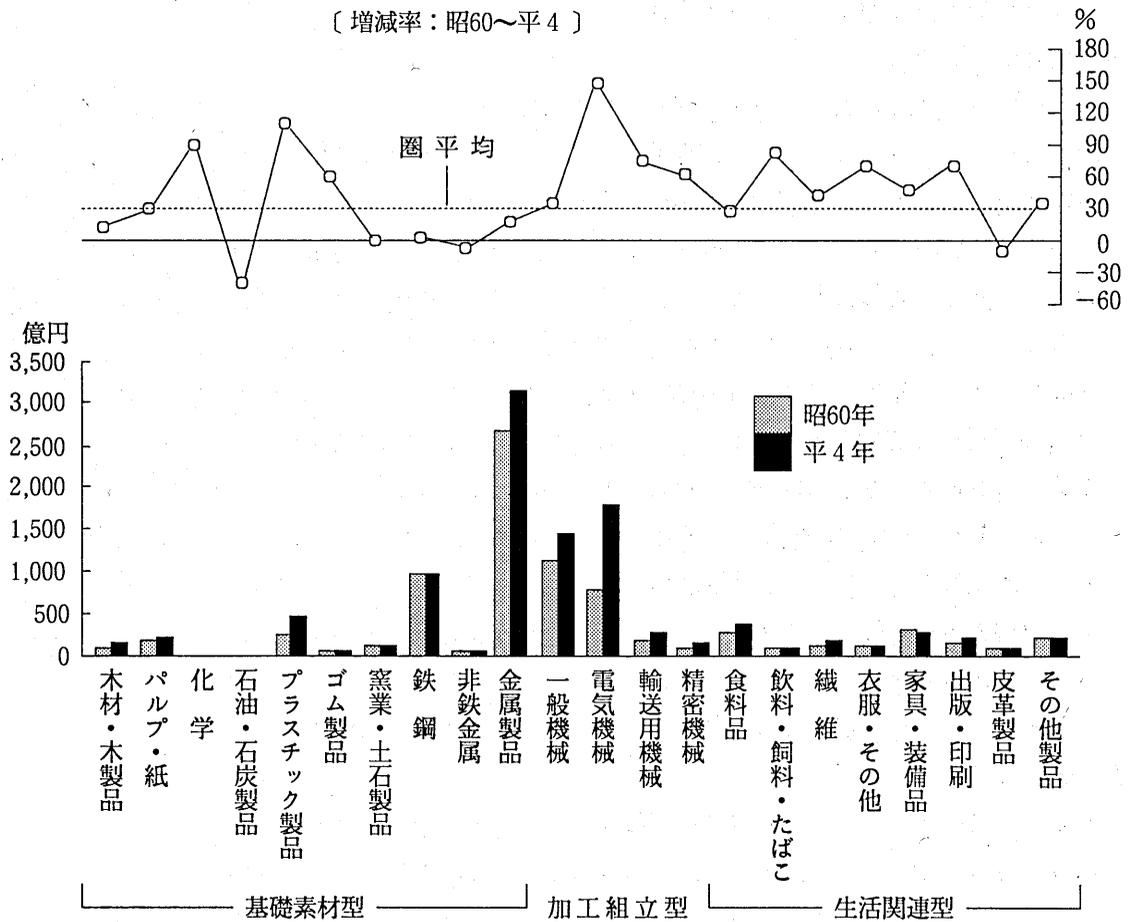
(資料) 大蔵省「貿易統計」及び通商産業省試算、INF「IFS」

(出所) 図表1-1-10に同じ (P77より)。

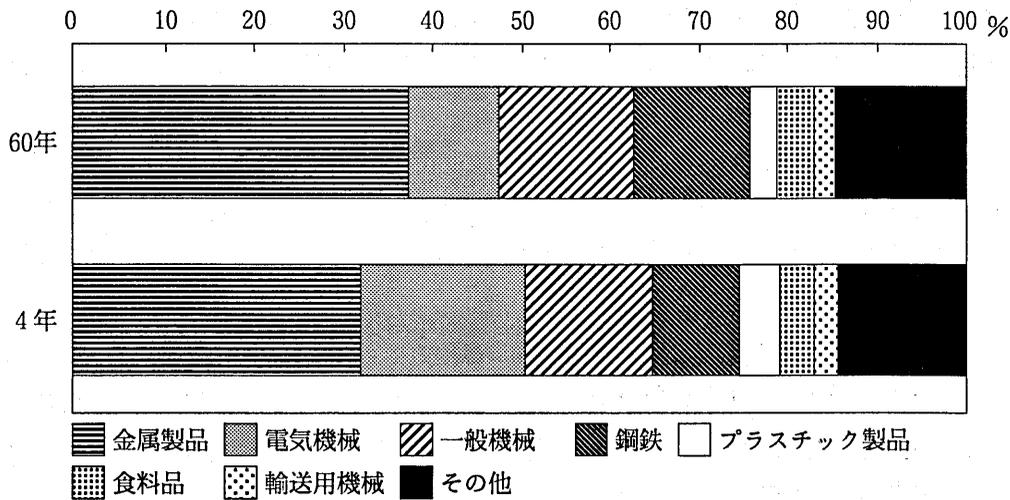
図表 1-1-19 三条・燕地域における機械産業の発展

(1) 業種別製造品出荷額等の推移 (三条・燕圏)

[増減率：昭60～平4]



(2) 製造品出荷額等主要業種構成比 (三条・燕圏)



注：平成4年での製造品出荷額等の上位7業種を表した。

(出所) 新潟県「地域の産業と生活」(1995年3月) P47より。